

令和5年度
決算状況

都道府県名		神奈川県		コード番号	142115	市町村類型	IV-3	
ふりがな		はだのし		市町村名	秦野市	令和5年度 交付税種地区分	種地 I-5	
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造			
国調	R2年	162,439人	1,566人	144,282人	区	第1次	第2次	第3次
	H27年	167,378人	1,613人	143,606人		R2年国調	1,269人	18,919人
	増加率	△3.0%	昭和35年10月1日以降の合併状況		就業人口	1.8%	26.4%	71.8%
住民基本台帳	R6.1.1	159,257人	昭和38年1月1日西秦野町を合併			H27年国調	1,434人	20,145人
	R5.1.1	159,646人				2.0%	27.7%	70.3%
区分		令和5年度	令和4年度	区分	指数等		指定団体等の状況	
1 歳入総額 (A)		59,568,204	57,928,266	基準財政需要額	26,213,448		交付 首都 近郊整備	
2 歳出総額 (B)		56,996,171	54,948,743	基準財政収入額	20,549,022			
3 歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)		2,572,033	2,979,523	標準財政規模	32,056,862			
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		45,544	167,325	財政力指数	単 0.784	平 0.796		
5 実質収支 (C)-(D) (E)		(ア) 2,526,489	(イ) 2,812,198	実質収支比率	7.9%		事務の共同	
6 単年度収支 (F)		(ア)-(イ) △285,709	△629,998	公債費比率	3.5%			
7 積立金 (G)		171,291	12,669	健全化判断比率	-		ごみ処理	
8 繰上償還金 (H)		846,605	-	実質赤字比率	-			
9 積立金取崩し額 (I)		1,567,616	640,403	連結実質赤字比率	-		火葬場	
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)		△835,429	△1,257,732	実質公債費比率	単 1.5%	平 1.6%		
				将来負担比率	8.4%			
				積立金現在高	5,614,208			
				うち財政調整基金現在高	4,112,932		後期高齢者 医療	
				地方債現在高	31,770,545			
				うち臨時財政対策債現在高	20,286,416			
				収益事業収入額	-			
				債務負担行為額	13,302,558			
一般職員等				特別職員等				
区分	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A	区分	定数	適用開始年月日	1人当たり平均給料月額	
一般職員	730人	227,843,300円	312,114円	市長	1人	R4.4.1	938,000円	
教育公務員	65	21,851,200	336,172	副市長	2	R4.4.1	768,000	
消防職員	200	64,011,400	320,057	教育長	1	R4.4.1	684,000	
会計年度任用職員	937	114,796,224	122,515	議会議長	1	R4.4.1	556,000	
計	1,932	428,502,124	221,792	議会副議長	1	R4.4.1	484,000	
				議会議員	22	R4.4.1	444,000	
特別会計の状況	会計名	収支額	普通会計からの繰入額	職員数 (人)	会計名	収支額 (純利益)	普通会計からの繰入額	職員数 (人)
	国民健康保険事業	52,516	1,926,360	38	水道事業	174,018	12,698	42
	介護保険事業	200,130	2,014,754	30	公共下水道事業	395,939	1,655,776	37
	後期高齢者医療事業	167,105	471,282	13				

市町村名		秦野市		類型		IV-3		(単位:千円、%)								
入						出										
区	分	決算額	構成比	経常一般 財源 K	Kの 構成比	区	分	決算額	構成比	税等	経常一般 財源	経常収支 比率				
地方	税	22,791,655	38.3	21,203,917	66.1	人	件	費	9,757,547	17.1	8,967,497	8,882,408	27.4			
地方	譲与	365,496	0.6	365,496	1.1		うち	職員給	6,342,114	11.1	5,992,530	5,975,198	18.4			
	利子割	7,129	0.0	7,129	0.0	扶	助	費	17,981,074	31.6	6,549,634	4,847,715	14.9			
	配当割	175,770	0.3	175,770	0.6	公	債	費	4,274,616	7.5	4,243,667	3,397,062	10.5			
	株式等譲渡所得割	194,514	0.3	194,514	0.6	内	元	利	元金	4,207,961	7.4	4,177,552	3,330,947	10.3		
	地方消費	3,621,561	6.1	3,621,561	11.3	賦	償	還	金	66,655	0.1	66,115	66,115	0.2		
	ゴルフ場利用	93,339	0.2	93,339	0.3		一時	借入	金	利子	-	-	-	-		
	経油引取税・自動車取得	2,847	0.0	2,847	0.0	(小	計)	32,013,237	56.2	19,760,798	17,127,185	52.8			
	自動車税環境性能割	88,353	0.1	88,353	0.3	物	件	費	8,730,202	15.3	6,545,987	5,784,083	17.8			
	法人事業	332,352	0.6	332,352	1.0	維	持	補	修	費	326,372	0.6	280,508	275,642	0.9	
	地方特例	161,882	0.3	161,882	0.5	補	助	費	等	4,676,431	8.2	4,313,256	3,403,769	10.5		
地方	交付	5,805,847	9.7	5,664,426	17.7	積	立	金	553,848	1.0	256,918	-	-			
	普通	5,664,426	9.5	5,664,426	17.7	投	資	及	び	出	資	金	399,633	0.7	0	0.0
	特別	141,421	0.2	0	0.0	貸	付	金	-	-	-	-	-			
(小	計)	33,640,745	56.5	31,911,586	99.5	繰	出	金	6,053,718	10.6	5,087,906	4,230,516	13.0		
交通	安全	17,461	0.0	17,461	0.1	投	資	の	経	費	4,242,730	7.4	1,495,802	計	95.0	
使	用	408,588	0.7	85,623	0.3	内	うち	人	件	費	103,655	0.2	103,655	減収補填債(特例分)、臨時財		
手	数	150,414	0.2	0	0.0	内	(※)	うち	補	助	4,242,730	7.4	1,495,802	政対策債を経常一般財源から		
国	庫	12,730,488	21.4	-	-	賦	うち	単	独	3,053,062	5.3	1,323,858	除いた場合			
都	道	4,421,470	7.4	-	-	賦	災	害	復	旧	事	業	費	経常一般財源		
財	産	130,562	0.2	42,599	0.1	賦	失	業	対	策	事	業	費	30,821,195		
寄	附	309,196	0.5	-	-	合	計	56,996,171	100.0	37,741,175	税等総額	40,313,208				
繰	入	2,075,743	3.5	-	-	※「普通建設事業費」の「うち補助」には、受託事業費のうち補助事業に係るものを含めて計上し、「うち単独」には、同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業に係るものを含めて計上している。										
繰	越	1,819,523	3.1	-	-											
諸	収	1,635,877	2.7	7,760	0.0											
地	方	1,938,900	3.3	-	-											
臨	時	369,900	0.6	-	-											
合	計	59,568,204	100.0	32,065,029	100.0											
市 税						目 的 別 歳 出										
区	分	決算額	構成比	増減率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区	分	決算額	構成比	税等					
市	民	9,207,385	40.4	0.9	9,133,510	-	議	会	費	315,399	0.6	314,715				
	法	966,816	4.2	4.9	832,736	71,842	総	務	費	4,961,924	8.7	3,920,811				
	固	9,608,264	42.1	0.6	9,549,909	-	民	生	費	27,103,570	47.5	13,994,244				
	軽	377,837	1.7	2.6	382,457	-	衛	生	費	4,762,961	8.4	4,127,424				
	市	1,038,640	4.6	△ 1.1	1,016,655	-	労	働	費	109,715	0.2	19,715				
	鉦	-	-	-	-	-	農	林	水	産	業	費	638,526	1.1	369,590	
	特	-	-	-	-	-	商	工	費	1,093,252	1.9	476,461				
	法	-	-	-	-	-	土	木	費	5,677,563	10.0	4,103,012				
	目	1,592,713	7.0	0.5	-	-	消	防	費	2,393,579	4.2	1,944,312				
	内	4,975	0.0	1.5	-	-	教	育	費	5,665,066	9.9	4,227,224				
	入	1,587,738	7.0	0.5	-	-	公	債	費	4,274,616	7.5	4,243,667				
	都	-	-	-	-	-	合	計	56,996,171	100.0	37,741,175					
	所	-	-	-	-	-										
合	計	22,791,655	100.0	0.9	20,915,267	71,842										
適用税率の状況						徴収率										
個人分 市民税	均等割	3,500	法人分 市民税	均等割	3,000,000 1,750,000 410,000 400,000 160,000 150,000 130,000 120,000 50,000	区	分	現年課税分	滞納繰越分	合	計					
	所得割	標準税率に 対する比率					98.7	23.1	95.9							
固定資産税	1.4%	法人税割	6.0%、7.2%、8.4%	区	分	99.4	27.2	97.6								
						合	計	99.0	25.0	96.6						